

事例2

徳島勤労者福祉サービスセンター
徳島トラフィックサービス株式会社

徳島勤労者福祉サービスセンター

1 事業概要、設立趣旨、経営状況

通称「あわ〜ず徳島」。プロフィールと事業概要は以下のサイトで紹介。

<http://toku-nw.com/about/>

<http://toku-sc.com/>

○運営母体は公益財団法人・徳島県勤労者福祉ネットワーク。徳島市でのセンター事業を2002年4月より開始。2016年度からは県下全域をカバー。運営母体が公労使であり、徳島県、徳島市、徳島県労働者福祉協議会、連合徳島、全労済、労働金庫、徳島県経営者協会、徳島県商工会議所連合会などが幅広く参加。

特記事項

①選択可能な四つの会員制度

「生活安定・自己啓発・余暇活動応援」、「慶弔共済」、「健康増進応援」の各メニューを組み合わせ、「生活安定・自己啓発・余暇活動応援」のみ適用のアシスト会員は1人当たり会費月額400円。フレンドリー会員(同700円)はこれに「慶弔共済」をプラス、一方メディカル会員(同700円)は「健康増進応援」をプラスした構成となる。スタンダード会員(同1,000円)は三つのメニュー全てを利用できる。

②加入事業所と勤労者会員の増加

順調に加入事業所・会員数を伸ばしている。会員数を5年単位で見ると、15年前(サービスセンター設立直後の2002年度末)1,147人、10年前(2007年度末)2,849人、

5年前(2012年度末)8,569人、最近(2017年度末)1万1,995人と著しい増加を示している。今年7月にはさらに1万3,007人に達した。

2 福利厚生施策について

①サービス提供者としての顧客ニーズ把握・対応

- ・公労使が運営母体であることから、幅広いネットワークを通じてニーズを把握している。
- ・主な会員は企業・事業所。一般従業員は全員加入(事業主のみや、一部の従業員だけの加入はできない)。
- ・地域の中小企業勤労者ベースの加入率は2.8%(徳島県全域)だが、徳島市内に限れば7~8%。財務の自立化を視野に「会員数1万5,000人」を目指す。
- ・そもそも「事業所で働いている人を応援する」のがサービスセンター事業。ただし、「基本的には事業主側にお金を出していただいているので、加入促進員の毎日の日報を見ても、入会時や、会員に対してのフォローの際も、事業主が喜ぶことをしないと難しい」。このため、商工会などの団体に入っていない事業所のニーズに応え、通常の福利厚生サービスに加えて研修・セミナー事業に取り組む。
- ・2017年1月に働き方改革に関するアンケートを実施(会員数5人以上の事業所479カ所対象、249カ所から回答あり)。

②顧客ニーズの傾向とサービス提供

- ・特に以下の項目、施策に特徴がある。
- *四つの会員制度のうち、事業所単位で一つを選択。価格とサービス内容を選択可能。
- *「健康増進応援」サービスが利用できる会員数は全体の約77%。先述の2017年1月アンケートで健康増

進サービスを「役立っている」とした事業所は約68%。さらに、人間ドックまたは健康診断受診については、提携機関受診の際に補助額(4,000円上限)が精算時にその場で差し引かれセンターへの請求は必要なし、他の全国の医療機関受診も可能で3,000円を後日請求する方式。利用者の都合と利便性を重視したサービスとしている。

- *慶弔共済給付については、2017年1月アンケートで「役立っている」とした事業所が約55%。傷病休業や住宅災害の見舞金・保険金もある。
- *余暇活動については、「宿泊費補助のくらし応援」「日帰りバスツアーなどの旅行」が「役立っている」と評価されている。



*あわ〜ず徳島オリジナルのクーポン券として年2回の「とくとく券」。「とくとく券」の中には、徳島・大阪間の高速バス割引や、映画館(シネコン)の割引など人気の高いものを含む。「いつでもどこでもだれでも」をキーワードに、サービスを受けた時にすぐ使える仕組み。

*事業主交流会、事務担当者交流会などを通じ、ニーズの高い内容を扱う研修・セミナー事業を実施。「新入社員ビジネスマナー研修」「メンタルヘルス対策セミナー」「ライフプランセミナー」「事業主・管理職マナーアップ研修」「プレゼンテーションカアップセミナー」など幅広く展開している。

③コスト、PR

・割引サービスを設ける際、1回当た

り500円割引のサービスなら、提携会社に250円以上負担してもらう形にしている。さらに利用実績を積んで、センターの費用負担割合を下げるとともに、会員を増やして提携会社との交渉力強化を図る考え。5,000人、1万人を超えてきた段階でこのようなスケールメリットが実感できた。

・自治体広報誌に広告掲載、地元FM局へのバナー広告出稿のほか、独自にプロモーションDVDを作成している。会報誌は、勤労者会員向けおよび加入促進用に1万5,000部を隔月発行している。

④コメント

(1)2017年1月調査では、会員事業所に対する「非正規職員のあわ~ず徳島加入についてどのように考えるか」との間に、「(非正規職員が)すでに加入している」の回答が49.0%、「加入していないが今後検討したい」が16.9%に達した。「加入していない。今後も加入は難しい」は23.3%にとどまった。この結果については、「非正規の方がこんなにたくさん入っているとは思わなかった」という印象。何人かの事業主からは「会社の潤滑油というか、会社を長持ちさせるために会員になっている」のに、「従業員によって利用できる、利用できないとなったら、逆にこのサービスセンターのサービスに入ったがために、会社に変な雰囲気になってしまう」「可能な限り入れてあげないと意味ないんじゃないか」といった反応があった。

(2)働き方改革について、中小企業には「我々には関係ない」という声もある。50人、100人を超えた規模の事業所でないと、「働き方改革という話を出したら、逆に距離を置かれ

ることもあるのが実態」という。

(3)サービスセンター事業が市町村事業という枠組みであることから、「国の補助が切れて、だったら市町村のほうもなくなる、減らされたという話をよく聞く。維持とか増えたという話は、なかなか聞かない」という実態。要望としては「単に従業員対象の福利厚生サービスではなく、それがひいては地元の経済の活性化につながるという形とを前面に出して、この事業の継続を応援いただきたい」。

徳島トラフィックサービス株式会社

1 事業概要、設立趣旨、経営状況

- ・事業概要は以下のサイトで紹介。
<http://www.t-tora.biz-awa.jp/index.htm>
- ・従業員数37人（うち女性1。再雇用のOBがおり、うち2人が執行役員、3人がパート）。平均年齢42歳前後、OBを除く勤続期間10~15年程度。組合が二つ、合わせて13人を組織。
- ・新聞の販売店への折込チラシを含めた輸送を担当。朝・夕刊を扱っているため夜勤もあり、シフト制で対応している。
- ・売上高は横ばい。定員ぎりぎりですべて業務をこなしている。

2 福利厚生施策について

①法定外福利厚生の実施状況

- ・労働組合からの要求があり、業務面で軍手の貸与とシャチハタ印の供与を行うとともに、福利厚生面では新聞の夕刊分の購読料を会社が負担している。最近では、通勤時の事故災害について上乘せ給付を実施。また、自己啓発の経費補助と情報提供を、

業務面の受講(安全衛生推進者など)を含めて実施。

- ・働き方改革関連では、ノー残業デーを実施(総務部)。業務の忙しい時期には難しいことも。

・あわ~ず徳島の提供するサービス利用については、

*メディカル会員となっており、年2回の人間ドック利用のうち1回分について補助を利用。インフルエンザ予防接種を従業員に勤めており(費用会社負担)、現在その3割が補助を利用、だんだん増えてきている。その他に、宿泊施設利用補助などを利用。

*日帰りバスツアー、映画館の割引サービス、家庭常備薬などの利用が多い。「自分でチョイスして、好きなところに好きな人と行ける」メリットがある。

*あわ~ず徳島の会報誌などの情報は、OB社員も含め全員に行き渡っている。

*社長、常務、取締役総務部長の常勤3役員で、セミナー等の開催情報をシェアし、あわ~ず徳島主催のセミナーも、商工会議所やトラック協会などのセミナーと並行して受講。

②コメント

福利厚生の目的として実感できるのは、「従業員の仕事に対する意欲の向上」。また、採用面接や従業員との会話で映画館の割引サービスが話題になるなど、円滑なコミュニケーションにも役立っている。「この福利厚生があるから人材確保できるとか、定着とかの実感はない」が、福利厚生施策が「周り回って」定着などに役立つ可能性があるという。

(調査部 主任調査員・吉田和央)

*本文中の写真は各事業とは関連のないイメージ写真です。